

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 島 田 哲 吉

飛驒市監査委員 前 川 文 博

令和2年度飛驒市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度飛驒市国民健康保険病院事業会計及び飛驒市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

令和2年度

飛騨市公営企業会計決算審査意見書

飛騨市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
国民健康保険病院事業会計		
1	業務実績	2
2	経営成績	4
3	財政状態	8
4	むすび	15
水道事業会計		
1	業務実績	16
2	経営成績	18
3	財政状態	20
4	むすび	26

(注)

- 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (- 数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

令和2年度飛騨市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度飛騨市国民健康保険病院事業会計決算

令和2年度飛騨市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月5日、19日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数(人)	21,131	22,531	25,372	-1,400	
	1日平均患者数(人)	57.9	61.6	69.5	-3.7	年延入院患者数/ 診療日数
	診療日数(日)	365	366	365	-1	
外来	年延患者数(人)	51,030	56,015	54,522	-4,985	
	1日平均患者数(人)	210.0	232.4	223.5	-22.4	年延外来患者数/ 診療日数
	診療日数(日)	243	241	244	2	
外来入院患者比率(%)		241.5	248.6	214.9	-7.1	年延外来患者数/ 年延入院患者数*100
病床利用率(%)		65.4	67.6	76.4	-2.2	年延入院患者数/ 年延病床数*100
職員数	医師(人)	5	5	5	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	40	41	40	-1	
	医療技術員(人)	20	21	17	-1	
	事務員(人)	5	5	5	0	
	社会福祉士(人)	1	0	0	1	
	計	71	72	67	-1	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	25,491	27,864	27,685	-2,373	収益/患者数
	外来	8,074	7,790	7,564	284	
	計	33,565	35,654	35,249	-2,089	

(2) 介護医療院たかはら

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	備 考
入所	年延入所者数(人)	0	9,515	22,963	-9,515	
	1日平均入所者数(人)	0.0	52.0	62.9	-52.0	年延入院患者数/ 診療日数
	開設日数(日)	0	183	365	-183	
病床利用率(%)		0	68.4	82.8	-68.4	年延入院患者数/ 年延病床数*100
職員数	医師(人)	0	0	0	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	6	8	8	-2	
	医療技術員(人)	3	3(1)	4(1)	0(-1)	
	事務員(人)	1	1(1)	1(1)	0(-1)	
計		10	12(2)	13(2)	-2(-2)	()内の数字は飛騨 市民病院との兼務者
入所者1人1日当たり 診療収入(円)		0	11,923	11,880	-11,923	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分			令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度との比較 (人)
			延人数 (人)	構成比 (%)	延人数 (人)	構成比 (%)	延人数 (人)	構成比 (%)	
飛驒市民病院	入院	内科	16,833	79.7	18,423	81.8	17,187	67.7	-1,590
		外科	4,298	20.3	4,108	18.2	8,185	32.3	190
		計	21,131	100.0	22,531	100.0	25,372	100.0	-1,400
		1日平均	57.9	-	61.6	-	69.5	-	-3.7
	外来	内科	28,289	55.4	30,217	53.9	28,377	52.1	-1,928
		外科	3,222	6.3	3,907	7.0	5,218	9.6	-685
		眼科	1,644	3.2	1,806	3.2	1,777	3.3	-162
		整形外科	6,316	12.4	6,668	11.9	6,782	12.4	-352
		小児科	3,286	6.4	4,506	8.0	4,053	7.4	-1,220
		耳鼻いんこう科	1,714	3.4	2,058	3.7	1,900	3.5	-344
		脳神経外科	1,535	3.0	1,660	3.0	1,690	3.1	-125
		泌尿器科	1,998	3.9	2,240	4.0	2,055	3.8	-242
		婦人科	656	1.3	637	1.1	506	0.9	19
		皮膚科	2,192	4.3	2,081	3.7	1,870	3.4	111
		心臓血管外科	178	0.3	235	0.4	294	0.5	-57
		計	51,030	100.0	56,015	100.0	54,522	100.0	-4,985
1日平均	210.0	-	232.4	-	223.5	-	-22.4		
たかはら	入所	老人保健施設	0	-	9,515	-	22,963	-	-9,515
		1日平均	0.0	-	52.0	-	62.9	-	-52.0

※令和元年10月に指定管理施設となった老人保健施設たかはらは、令和2年4月1日介護医療院に転換した。指定管理以降の数値は指定管理事業報告書にて報告されており、表中の令和元年度及び平成30年度の数値は直営時点のものである。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院

〈収益の部〉

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,061,873,799	75.8	1,166,114,686	79.9	-104,240,887	91.1
入院収益	538,649,573	38.5	627,804,373	43.0	-89,154,800	85.8
外来収益	412,003,348	29.4	436,349,407	29.9	-24,346,059	94.4
その他医業収益	111,220,878	7.9	101,960,906	7.0	9,259,972	109.1
医業外収益	338,222,602	24.2	265,650,748	18.2	72,571,854	127.3
受取利息及び配当金	816,925	0.1	988,068	0.1	-171,143	82.7
国庫補助金	54,468,600	3.9	0	0.0	54,468,600	皆増
県補助金	3,202,720	0.2	0	0.0	3,202,720	皆増
他会計補助金	251,934,510	18.0	236,063,000	16.2	15,871,510	106.7
長期前受金戻入	21,080,790	1.5	22,449,324	1.5	-1,368,534	93.9
その他医業外収益	6,719,057	0.5	6,150,356	0.4	568,701	109.2
特別利益	0	0.0	27,659,247	1.9	-27,659,247	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	2,659,247	0.2	-2,659,247	0.0
その他特別利益	0	0.0	25,000,000	1.7	-25,000,000	0.0
計	1,400,096,401	100.0	1,459,424,681	100.0	-59,328,280	95.9
当年度純損失	68,873,929	-	4,989,371	-	63,884,558	1380.4
合 計	1,468,970,330	-	1,464,414,052	-	4,556,278	100.3

〈費用の部〉

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,404,646,910	95.6	1,390,169,838	94.9	14,477,072	101.0
給与費	761,033,981	51.8	871,478,215	59.5	-110,444,234	87.3
材料費	126,324,290	8.6	137,304,823	9.4	-10,980,533	92.0
経費	393,277,375	26.8	245,843,967	16.8	147,433,408	160.0
減価償却費	122,421,296	8.3	131,764,501	9.0	-9,343,205	92.9
資産減耗費	172,399	0.0	653,693	0.0	-481,294	26.4
研究研修費	1,417,569	0.1	3,124,639	0.2	-1,707,070	45.4
医業外費用	64,323,420	4.4	48,994,214	3.4	15,329,206	131.3
支払利息及び企債取扱諸費	2,416,763	0.2	2,800,001	0.2	-383,238	86.3
雑支出	61,906,657	4.2	46,194,213	3.2	15,712,444	134.0
特別損失	0	0.0	25,250,000	1.7	-25,250,000	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	25,250,000	1.7	-25,250,000	0.0
計	1,468,970,330	100.0	1,464,414,052	100.0	4,556,278	100.3
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,468,970,330	-	1,464,414,052	-	4,556,278	100.3

① 収益について

ア 医業収益は1,061,873,799円で、前年度と比較して104,240,887円（8.9%）の減であり、その主なものは、入院収益89,154,800円（14.2%）の減、外来収益24,346,059円（5.6%）の減である。

イ 医業外収益は338,222,602円で、前年度と比較して72,571,854円（27.3%）の増であり、その主なものは、新型コロナウイルス対策として国庫補助金54,468,600円、県補助金3,202,720円の増、他会計補助金15,871,510円（6.7%）の増である。

② 費用について

ア 医業費用は1,404,646,910円で、前年度と比較して14,477,072円（1.0%）の増であり、その主なものは、経費147,433,408円（60.0%）の増である。

イ 医業外費用は64,323,420円で、前年度と比較して15,329,206円（31.3%）の増であり、その主なものは、雑支出15,712,444円（34.0%）の増である。

(2) 介護医療院たかはら

<収益の部>

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(円)	前年度対比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	0	0.0	114,334,264	60.8	-114,334,264	0.0
介護収益	0	0.0	113,443,438	60.3	-113,443,438	0.0
その他介護収益	0	0.0	890,826	0.5	-890,826	0.0
介護外収益	84,812,269	100.0	56,685,189	30.2	28,127,080	149.6
他会計補助金	1,874,000	2.2	2,011,000	1.1	-137,000	93.2
県補助金		0.0	353,000	0.2	-353,000	-
長期前受金戻入	18,056,791	21.3	17,523,891	9.3	532,900	103.0
その他介護外収益	64,881,478	76.5	36,797,298	19.6	28,084,180	176.3
特別利益	0	0.0	16,956,562	9.0	-16,956,562	-
過年度損益修正益	0	0.0	16,956,562	9.0	-16,956,562	-
計	84,812,269	100.0	187,976,015	100.0	-103,163,746	45.1
当年度純損失	20,106,135	-	19,470,872	-	635,263	-
合計	104,918,404	-	207,446,887	-	-102,528,483	50.6

<費用の部>

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減(円)	前年度対比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	99,979,651	95.3	197,791,155	95.3	-97,811,504	50.5
給与費	73,890,076	70.4	125,704,435	60.6	-51,814,359	58.8
材料費	0	0.0	3,876,979	1.9	-3,876,979	0.0
経 費	1,328,558	1.3	42,990,435	20.7	-41,661,877	3.1
減価償却費	24,761,017	23.6	25,102,059	12.1	-341,042	98.6
研究研修費	0	0.0	117,247	0.0	-117,247	0.0
介護外費用	4,938,753	4.7	9,105,699	4.4	-4,166,946	54.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,687,383	4.5	5,028,620	2.4	-341,237	93.2
雑支出	251,370	0.2	4,077,079	2.0	-3,825,709	6.2
特別損失	0	0.0	550,033	0.3	-550,033	-
過年度損益修正損	0	0.0	550,033	0.3	-550,033	-
計	104,918,404	100.0	207,446,887	100.0	-102,528,483	50.6
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合計	104,918,404	-	207,446,887	-	-102,528,483	50.6

① 収益について

ア 介護収益は指定管理施設となったため、前年度と比較し皆減である。

イ 介護外収益は84,812,269円で、前年度と比較し28,127,080円（49.6％）の増であり、その主なものは、その他介護外収益28,084,180円（76.3％）の増である。

② 費用について

ア 介護費用は99,979,651円で、前年度と比較し97,811,504円（49.5％）の減であり、その主なものは、給与費51,814,359円（41.2％）の減、経費41,661,877円（96.9％）の減である。

最近3ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度—元年度
総収益	1,484,908,670	1,647,400,696	1,710,729,856	-162,492,026
総費用	1,573,888,734	1,671,860,939	1,787,327,519	-97,972,205
純利益	-88,980,064	-24,460,243	-76,597,663	-64,519,821
経常利益	-88,980,064	-43,276,019	-76,597,663	-45,704,045
特別利益	0	18,815,776	0	-18,815,776
医業収益	1,061,873,799	1,280,448,950	1,486,136,708	-218,575,151
医業費用	1,504,626,561	1,587,960,993	1,729,196,659	-83,334,432
医業利益	-442,752,762	-307,512,043	-243,059,951	-135,240,719

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
総収支比率	94.3	98.5	95.7	総収益/総費用*100
医業収支比率	70.6	80.6	85.9	医業収益/医業費用*100

※ 総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,423,519,882	45.8	1,541,430,715	47.8	-117,910,833	92.4
有形固定資産	1,423,519,882	45.8	1,541,430,715	47.8	-117,910,833	92.4
建物	1,254,410,812	40.4	1,349,888,715	41.9	-95,477,903	92.9
構築物	3,359,706	0.1	3,411,978	0.1	-52,272	98.5
器械及び備品	163,139,211	5.2	184,990,697	5.7	-21,851,486	88.2
車両及び運搬具	2,610,153	0.1	3,139,325	0.1	-529,172	83.1
流動資産	1,684,674,735	54.2	1,681,955,836	52.2	2,718,899	100.2
現金預金	1,391,512,830	44.8	1,424,674,613	44.2	-33,161,783	97.7
未収金	277,704,537	8.9	242,372,847	7.5	35,331,690	114.6
保管有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	100.0
貯蔵品	10,457,368	0.3	9,908,376	0.3	548,992	105.5
合 計	3,108,194,617	100.0	3,223,386,551	100.0	-115,191,934	96.4

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	366,529,480	11.8	398,557,363	12.4	-32,027,883	92.0
企業債	366,529,480	11.8	398,557,363	12.4	-32,027,883	92.0
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	366,529,480	11.8	398,557,363	12.4	-32,027,883	92.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	203,414,771	6.5	199,260,457	6.2	4,154,314	102.1
企業債	32,027,883	1.0	68,293,744	2.1	-36,265,861	46.9
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	32,027,883	1.0	68,293,744	2.1	-36,265,861	46.9
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	107,936,668	3.5	80,451,228	2.5	27,485,440	134.2
引当金	56,571,220	1.8	43,702,485	1.4	12,868,735	129.4
賞与引当金	56,571,220	1.8	43,702,485	1.4	12,868,735	129.4
未払消費税	1,879,000	0.1	1,813,000	0.1	66,000	-
その他流動負債	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	100.0
繰延収益	329,203,292	10.6	327,541,593	10.2	1,661,699	100.5
長期前受金	934,790,059	30.1	893,990,779	27.7	40,799,280	104.6
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	50,998,280	1.6	32,879,000	1.0	18,119,280	155.1
他会計補助金	867,626,779	27.9	847,436,779	26.3	20,190,000	102.4
寄付金	2,490,000	0.1				
収益化累計額	-605,586,767	-19.5	-566,449,186	-17.6	-39,137,581	106.9
国庫補助金	-5,837,651	-0.2	-5,517,657	-0.2	-319,994	105.8
県補助金	-25,685,783	-0.8	-24,446,349	-0.8	-1,239,434	105.1
他会計補助金	-574,063,333	-18.5	-536,485,180	-16.6	-37,578,153	107.0
負債合計	899,147,543	28.9	925,359,413	28.7	-26,211,870	97.2
資本金	2,133,448,497	68.6	2,133,448,497	66.2	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	68.6	2,133,448,497	66.2	0	100.0
剰余金	75,598,577	2.4	164,578,641	5.1	-88,980,064	45.9
資本剰余金	139,449,875	4.5	139,449,875	4.3	0	100.0
寄附金	122,594,875	3.9	122,594,875	3.8	0	100.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	-63,851,298	-2.1	25,128,766	0.8	-88,980,064	-254.1
減債積立金	284,669,000	9.2	284,669,000	8.8	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	4.2	129,557,610	4.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処理欠損金	-478,077,908	-15.4	-389,097,844	-12.1	-88,980,064	122.9
前年度繰越欠損金	-389,097,844	-12.5	-364,637,601	-11.3	-24,460,243	106.7
当年度純損失	-88,980,064	-2.9	-24,460,243	-0.8	-64,519,821	363.8
資本合計	2,209,047,074	71.1	2,298,027,138	71.3	-88,980,064	96.1
負債資本合計	3,108,194,617	100.0	3,223,386,551	100.0	-115,191,934	96.4

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,108,194,617円で、この内訳は、固定資産1,423,519,882円と流動資産1,684,674,735円である。

資産総額は、前年度と比較して115,191,934円（3.6%）の減であり、これは、主に有形固定資産117,910,833円（7.6%）の減、未収金35,331,690円（14.6%）の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	95,477,903円の減
構築物	52,272円の減
器械及び備品	21,851,486円の減
車両及び運搬具	529,172円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	33,161,783円の減
未収金	35,331,690円の増

ウ 未収金は759件278,320,954円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付にかかるものは15件149,517,265円である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定資産構成比率	45.8	47.8	49.6	固定資産 / (固定資産+流動資産) *100
流動資産構成比率	54.2	52.2	50.4	流動資産 / 総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は899,147,543円で、この内訳は、固定負債366,529,480円、流動負債203,414,771円、繰延収益329,203,292円である。

負債総額は、前年度と比較して26,211,870円（2.8%）の減であった。

ア 固定負債の減の理由	
企業債	32,027,883円の減
イ 流動負債の増の理由	
企業債	36,265,861円の減
未払金	27,485,440円の増
賞与引当金	12,868,735円の増
ウ 繰延収益の増の理由	
長期前受金	40,799,280円の増
収益化累計額	39,137,581円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は2,209,047,074円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金75,598,577円である。

ア 剰余金の減の理由	
利益剰余金	88,980,064円の減

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定負債構成比率	11.8	12.4	13.9	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	6.5	6.2	6.7	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	81.7	81.4	79.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本金構成比率	68.6	66.2	63.6	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定比率	56.1	58.7	62.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	828.2	844.1	750.4	流動資産/流動負債*100
当座比率	820.6	836.6	743.0	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※ 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

（資金状況）

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛驒市民病院

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（△は当期純損失）	△ 68,873,929	△ 4,989,371	△ 63,884,558
減価償却費	122,421,296	131,764,501	△ 9,343,205
賞与引当金の増減額（減少は△）	11,508,634	2,020,419	9,488,215
その他引当金の増減額（減少は△）	2,325,801	0	2,325,801
長期前受金戻入額	△ 21,080,790	△ 22,449,324	1,368,534
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 816,925	△ 988,068	171,143
支払利息	2,416,763	2,800,001	△ 383,238
固定資産除却費	0	209,500	△ 209,500
未収金の増減額（増加は△）	△ 8,699,688	196,376,672	△ 205,076,360
貯蔵品の増減額（増加は△）	△ 548,992	1,121,425	△ 1,670,417
未払金の増減額（減少は△）	17,927,272	△ 11,063,596	28,990,868
引当金の増加額	0	0	0
寄附金の増加額	0	0	0
	△ 1,709,384		△ 1,709,384
小計	54,870,058	294,802,159	△ 239,932,101
利息及び配当金の受取額	816,925	988,068	△ 171,143
利息の支払額	△ 2,416,763	△ 2,800,001	383,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,270,220	292,990,226	△ 239,720,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 11,194,172	△ 34,575,508	23,381,336
国庫補助金等	18,119,280		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,700,000	11,471,000	△ 771,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,625,108	△ 23,104,508	40,729,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,566,527	△ 48,078,337	3,511,810
一般会計からの繰入金	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	△ 248,320	248,320
寄付による収入	2,490,000	1,175,000	1,315,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,076,527	△ 47,151,657	5,075,130
IV 資金増加額（又は減少額）	28,818,801	222,734,061	△ 193,915,260
V 資金期首残高	678,626,149	455,892,088	222,734,061
VI 訪問看護ステーションの資金期首残高	0	0	0
VII 資金期末残高	707,444,950	678,626,149	28,818,801

本表は間接法により作成している。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 20,106,135	△ 19,470,872	△ 635,263
減価償却費	24,761,017	25,102,059	△ 341,042
賞与引当金の増減額 (減少は△)	1,360,101	△ 592,790	1,952,891
長期前受金戻入額	△ 18,056,791	△ 17,523,891	△ 532,900
支払利息	4,687,383	5,028,620	△ 341,237
固定資産除却損 (除去費)	0	0	0
未収金の増減額 (増加は△)	△ 27,248,419	△ 10,293,540	△ 16,954,879
貯蔵品の増減額 (増加は△)	0	594,316	△ 594,316
未払金の増減額 (減少は△)	△ 7,063,140	△ 9,324,045	2,260,905
引当金の増加額	0	0	0
寄附金の増加額	0	0	0
小計	△ 41,665,984	△ 26,480,143	△ 15,185,841
利息の支払額	△ 4,687,383	△ 5,028,620	341,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,353,367	△ 31,508,763	△ 14,844,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 1,390,000	△ 4,479,920	3,089,920
国庫補助金等による収入	0	3,528,000	△ 3,528,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,490,000	9,354,000	136,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,100,000	8,402,080	△ 302,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,727,217	△ 23,385,980	△ 341,237
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄附による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,727,217	△ 23,385,980	△ 341,237
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 61,980,584	△ 46,492,663	△ 15,487,921
V 資金期首残高	746,048,464	792,541,127	△ 46,492,663
VI 資金期末残高	684,067,880	746,048,464	△ 61,980,584

本表は間接法により作成している。

4 むすび

【病院の経営内容について】

令和2年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が21,131人で前年度に比べ1,400人減少し、外来延患者数は51,030人で前年度に比べ4,985人減少した。

入院患者の内訳としては、75歳以上の後期高齢者が前年度と比べ2,371人の減少（13.1%の減）、90歳以上は前年度と比べ1469人の減少（26.7%の減）となっている。

医業収益では、前年度に比べ入院収益で8,915万円減少、外来収益で2,434万円減少した。患者の減少原因は、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛等により受診を控える状況にあったと推測される。

健康診断・人間ドックの利用者数は前年度より177名減となった。病気を初期の軽度な段階で発見できることから、引き続き利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、薬剤師、看護師の不足が解消されない深刻な状況が続いている中ではあるが、非常勤医師や令和元年度から実施した国立成育医療研究センターの後期研修医の受け入れ等により、患者サービスの向上と「原則として患者を断らない」という医療体制を維持しつつ、常勤医師の負担軽減を図る事が出来たことは大きな成果である。

また、小児科医師を高山赤十字病院へ派遣し、アナフィラキシーショックを起こすハイリスクな小児への食物負荷試験を実施し、飛騨医療圏全体の小児医療の向上に大きく貢献している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛や受診控えや手洗い、マスク着用等による衛生管理の徹底に伴いインフルエンザの流行が抑えられたことなどが要因と考えられる入院患者の減少による減収により、今年度も結果として純損失の計上となった。来年度も引き続き経営の効率化の取り組みに努められたい。

コロナ禍ではあるが、研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は大いに評価できるので、今後も取り組むことにより、医師派遣の継続に努められたい。医療の最前線にて市民のためにご尽力いただいている事には心から敬意を表することである。このような努力がより多くの市民に伝わる方策を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、新たな未収金の発生防止対策に取り組み、引き続き回収に努められたい。

【たかはらの全般】

令和元年10月に指定管理施設となった老人保健施設たかはらについては、令和2年4月1日介護医療院に転換した。介護労働者不足を背景に、常勤職員の確保が難しく、施設経営が困難な状況にある。

最後に、新型コロナウイルス感染症が拡大する現下、医療の最前線で立ち向かう医療従事者の方へは謝意と敬意しかないなか、感染者が出た場合には一早く対応していただかなければならないので、健康管理に配慮した上で、救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全・安心な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、今後も引き続きその役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

最近5ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水区域内人口（人）	23,227	23,151	23,597	24,020	24,529
給水戸数（戸）	9,584	9,610	9,650	9,713	9,744
給水人口（人）	22,830	23,362	23,813	24,248	24,470
普及率（%）	98.3	100.9	100.9	100.9	99.8
配水能力（m ³ ）	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
年間配水量（m ³ ）	3,119,247	3,109,108	3,226,548	3,290,373	3,354,823
年間給水量（m ³ ）	2,500,979	2,474,725	2,536,479	2,585,017	2,603,111
1日平均給水量（m ³ ）	6,852	6,762	6,949	7,063	7,132
1日最大配水量（m ³ ）	10,205	10,143	10,942	11,002	10,814
1日平均配水量（m ³ ）	8,546	8,495	8,840	9,015	9,191
施設利用率（%）	69.7	69.3	72.1	73.5	75.0
負荷率（%）	83.7	83.8	63.7	81.9	85.0
最大稼働率（%）	83.2	82.7	89.2	89.7	88.2
有収水量率（%）	80.2	79.6	78.6	78.6	77.6
職員数（人）	6	6	7	7	7

- ※ 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
- ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
- ※ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

※注

種別	令和2年度		
	計	旧上水道	旧簡易水道
年間給水量（m ³ ）	2,500,979	1,844,455	656,524
年間配水量（m ³ ）	3,119,247	2,186,217	933,030
有収水量率（%）	80.2	84.4	70.4

種別	令和2年度		
	旧上水道計	古川上水道	神岡上水道
年間給水量（m ³ ）	1,844,455	1,215,143	629,312
年間配水量（m ³ ）	2,186,217	1,452,170	734,047
有収水量率（%）	84.4	83.7	85.7

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益（千円）	362,992	357,596	365,271	366,259	369,296
営業費用（千円）	446,514	431,590	445,320	448,878	432,107
経常利益（千円）	57,349	62,336	58,236	64,578	95,343
営業利益経常利益率(%)	15.8	17.4	15.9	17.6	25.8
供給単価（円/㎥）	140.21	140.35	140.00	139.70	139.44
給水原価（円/㎥）	124.49	121.98	124.05	121.63	110.51

※ 営業利益経常利益率＝経常利益÷営業収益×100

（1）前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は22,830人で、前年度に比較して532人（2.3%）の減である。
給水戸数は9,584戸で、前年度に比較して26戸（0.3%）の減であり、普及率は98.3%である。
- イ 年間配水量は3,119,247㎥で、前年度に比較して10,139㎥（0.3%）の増である。
年間給水量は2,500,979㎥で、前年度に比較して26,254㎥（1.1%）の増である。その結果、有収水量率は80.2%で、前年度と比較して0.6ポイントの増である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は350,671,317円で、これを年間有収水量2,500,979㎥で除すると、1㎥当たりの供給単価は140.21円となり、前年度より0.14円低くなった。
- エ 給水原価は、経常経費（営業費用446,514,237円と営業外費用15,027,435円の合計額461,541,672円）から、受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費合計0円、長期前受金戻入150,192,478円を差し引いた額を年間有収水量2,500,979㎥で除すると、1㎥当たり124.49円となり、前年度と比較すると2.51円高くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	350,671,317	96.6	347,327,238	97.1	3,344,079	1.0
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	12,320,697	3.4	10,268,908	2.9	2,051,789	20.0
営業収益(a)	362,992,014	100.0	357,596,146	100.0	5,395,868	1.5
原水及び浄水費	102,388,822	28.2	93,950,921	26.3	8,437,901	9.0
配水及び給水費	42,685,891	11.8	44,100,858	12.3	-1,414,967	-3.2
総係費	59,660,140	16.4	59,803,663	16.7	-143,523	-0.2
減価償却費	228,509,110	63.0	231,534,834	64.7	-3,025,724	-1.3
資産減耗費	13,270,274	3.7	2,200,134	0.6	11,070,140	503.2
営業費用(b)	446,514,237	123.0	431,590,410	120.7	14,923,827	3.5
営業利益(c)=(a)-(b)	-83,522,223	-23.0	-73,994,264	-20.7	-9,527,959	12.9
受取利息及び配当金	750,108	0.2	907,630	0.3	-157,522	-17.4
他会計補助金	4,905,561	1.4	5,656,563	1.6	-751,002	-13.3
長期前受金戻入	150,192,478	41.4	146,618,896	41.0	3,573,582	2.4
雑収益	50,224	0.0	38,764	0.0	11,460	29.6
営業外収益(d)	155,898,371	42.9	153,221,853	42.8	2,676,518	1.7
当年度総利益(f)=(c)+(d)	72,376,148	19.9	79,227,589	22.2	-6,851,441	-8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,420,720	4.0	16,476,739	4.6	-2,056,019	-12.5
雑支出	606,715	0.2	414,792	0.1	191,923	46.3
営業外費用(e)	15,027,435	4.1	16,891,531	4.7	-1,864,096	-11.0
経常利益(g)=(f)-(e)	57,348,713	15.8	62,336,058	17.4	-4,987,345	-8.0
特別利益(h)	9,804	0.0	0	—	9,804	皆増
その他特別利益	9,804	0.0	0	—	9,804	皆増
特別損失(i)	144,341	0.0	3,200	0.0	141,141	4,410.7
固定資産売却損	135,000	0.0	0		135,000	皆増
過年度損益修正損	9,341	0.0	3,200	0.0	6,141	191.9
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	57,214,176	15.8	62,332,858	17.4	-5,118,682	-8.2

(1) 収益について

ア 営業収益は 362,992,014 円で、前年度と比較し 5,395,868 円 (1.5%) の増である。
その内訳は、給水収益 3,344,079 円 (1.0%) の増、その他営業収益は 2,051,789 円 (20.0%) の増である。

イ 営業外収益は 155,898,371 円で、前年度と比較し 2,676,518 円 (1.7%) の増である。
その内訳は、受取利息及び配当金 157,522 円 (17.4%) の減、他会計補助金 751,002 円 (13.3%) の減、長期前受金戻入 3,573,582 円 (2.4%) の増、雑収益は 11,460 円 (29.6%) の増である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 446,514,237 円で、前年度と比較し 14,923,827 円 (3.5%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 8,437,901 円 (9.0%) の増、配水及び給水費は 1,414,967 円 (3.2%) の減、総係費 143,523 円 (0.2%) の減、減価償却費 3,025,724 円 (1.3%) の減、資産減耗費は 11,070,140 円 (503.2%) の増である。

イ 営業外費用は 15,027,435 円で、前年度と比較し 1,864,096 円 (11.0%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,056,019 円 (12.5%) の減、雑支出 191,923 円 (46.3%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	2 年度-元年度
総 収 益	518,900,189	510,817,999	522,486,284	8,082,190
総 費 用	461,686,013	448,485,141	465,208,577	13,200,872
営 業 収 益	362,992,014	357,596,146	365,270,841	5,395,868
営 業 費 用	446,514,237	431,590,410	445,320,440	14,923,827

(単位:円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経常利益	57,348,713	62,336,058	58,235,706
特別利益	9,804	0	0
特別損失	144,341	3,200	957,999
純 利 益	57,214,176	62,332,858	57,277,707
営業利益	-83,522,223	-73,994,264	-80,049,599

※ 純利益 (57,214,176 円) は、前年度から 5,118,682 円 (8.2%) 減少しているが良好な決算である。

※ 営業利益 (-83,522,223 円) は、前年度より 9,527,959 円の減少となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
総収支比率	112.4	113.9	112.3	総収益/総費用*100
営業収支比率	81.3	82.9	82.0	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※ 総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,045,798,836	77.6	5,119,341,769	77.2	-73,542,933	98.6
有形固定資産	5,045,798,836	77.6	5,119,341,769	77.2	-73,542,933	98.6
土地	61,823,592	1.0	61,040,071	0.9	783,521	101.3
建物	72,960,086	1.1	77,158,571	1.2	-4,198,485	94.6
構築物	4,411,369,412	67.9	4,511,355,643	68.0	-99,986,231	97.8
機械及び装置	377,318,204	5.8	349,780,211	5.3	27,537,993	107.9
車両及び運搬具	115,750	0.0	255,750	0.0	-140,000	45.3
工具器具及び備品	7,397,792	0.1	9,332,523	0.1	-1,934,731	79.3
建設仮勘定	114,814,000	1.8	110,419,000	1.7	4,395,000	104.0
流動資産	1,453,505,259	22.4	1,515,235,266	22.8	-61,730,007	95.9
現金預金	1,410,496,335	21.7	1,470,984,581	22.2	-60,488,246	95.9
未収金	37,297,548	0.6	38,622,373	0.6	-1,324,825	96.6
貸倒引当金	-64,314	(0.0)	-74,118	0.0	9,804	86.8
貯蔵品	775,690	0.0	702,430	0.0	73,260	110.4
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,499,304,095	100.0	6,634,577,035	100.0	-135,272,940	98.0

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	599,763,429	9.2	690,449,282	10.4	-90,685,853	86.9
建設改良等企業債	575,352,115	8.9	666,037,968	10.0	-90,685,853	86.4
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	200,841,274	3.1	213,013,002	3.2	-12,171,728	94.3
建設改良等企業債	90,685,853	1.4	88,806,360	1.3	1,879,493	102.1
未払金	101,611,444	1.6	115,873,963	1.7	-14,262,519	87.7
前受金	0	0	0	0	0	-
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,543,977	0.1	3,332,679	0.1	211,298	106.3
賞与等引当金	3,543,977	0.1	3,332,679	0.1	211,298	106.3
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	2,910,987,517	44.8	3,000,617,052	45.2	-89,629,535	97.0
長期前受金	3,959,153,568	60.9	3,910,828,848	58.9	48,324,720	101.2
長期前受金収益化累計額	-1,048,166,051	16.1	-910,211,796	13.7	-137,954,255	115.2
負債合計	3,711,592,220	57.1	3,904,079,336	58.8	-192,487,116	95.1
資本金	1,113,937,596	17.1	1,113,937,596	16.8	0	100.0
自己資本金	1,113,937,596	17.1	1,113,937,596	16.8	0	100.0
剰余金	1,673,774,279	25.8	1,616,560,103	24.4	57,214,176	103.5
資本剰余金	61,628,259	0.9	61,628,259	0.9	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国庫・県補助金	1,471,253	0.0	1,471,253	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,320,129	0.0	2,320,129	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,612,146,020	24.8	1,554,931,844	23.4	57,214,176	103.7
減債積立金	122,406,000	1.9	116,529,000	1.8	5,877,000	105.0
利益積立金	130,070,000	2.0	130,070,000	2.0	0	100.0
建設改良積立金	726,809,450	11.2	726,809,450	11.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	632,860,570	9.7	581,523,394	8.8	51,337,176	108.8
前年度繰越利益剰余金	518,523,394	8.0	459,595,536	6.9	58,927,858	112.8
その他未処分利益 剰余金変動額	57,123,000	0.9	59,595,000	0.9	-2,472,000	95.9
当年度純利益	57,214,176	0.9	62,332,858	0.9	-5,118,682	91.8
資本合計	2,787,711,875	42.9	2,730,497,699	41.2	57,214,176	102.1
負債資本合計	6,499,304,095	100.0	6,634,577,035	100.0	-135,272,940	98.0

(1) 資産について

当年度の資産総額は6,499,304,095円で、この内訳は固定資産5,045,798,836円及び流動資産1,453,505,259円である。

資産総額は、前年度と比較して135,272,940円(2.0%)の減であり、これは固定資産73,542,933円(1.4%)の減及び、流動資産61,730,007円(4.1%)の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

土地	783,521 円の増
建物	4,198,485 円の減
構築物	99,986,231 円の減
機械及び装置	27,537,993 円の増
車両及び運搬具	140,000 円の減
工具器具及び備品	1,934,731 円の減
建設仮勘定	4,395,000 円の増

イ 流動資産の減の理由

現金預金	60,488,246 円の減
未収金	1,324,825 円の減
貸倒引当金	9,804 円の増
貯蔵品	73,260 円の増

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定資産構成比率	77.6	77.2	76.9	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	22.4	22.8	23.1	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は3,711,592,220円で、この内訳は固定負債599,763,429円、流動負債200,841,274円及び繰延収益2,910,987,517円である。

負債総額は、前年度と比較して192,487,116円(4.9%)の減であり、これは固定負債90,685,853円(13.1%)の減、流動負債12,171,728円(5.7%)の減、繰延収益89,629,535円(3.0%)の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	90,685,853 円の減
----------	----------------

イ 流動負債の減の理由

建設改良等企業債	1,879,493 円の増
未払金	14,262,519 円の減
賞与等引当金	211,298 円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	48,324,720 円の増
長期前受金収益化累計額	137,954,255 円の減

(3) 資本について

当年度の資本合計は 2,787,711,875 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,673,774,279 円である。

資本合計は、前年度と比較して 57,214,176 円 (2.1%) の増であり、これは剰余金 57,214,176 円 (3.5%) の増によるものである。

ア 資本金の増減なし

自己資本金 1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金 57,214,176 円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定負債構成比率	9.2	10.4	11.5	固定負債/負債資本合計 *100
流動負債構成比率	3.1	3.2	2.9	流動負債/負債資本合計 *100
自己資本構成比率	87.7	86.4	85.6	(資本金+剰余金+評価差 額等+繰延収益)/負債資本 合計*100

※ 各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※ 三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本金 構成比率	17.1	16.8	16.5	自己資本金/負債総資本合 計*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
固定比率	88.5	89.3	89.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	723.7	711.3	786.6	流動資産/流動負債*100
当座比率	720.8	708.7	783.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

- ※ 固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。
- ※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%（2倍以上）が望ましい。
- ※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産 (A)	1,453,505,259	1,515,235,266	-61,730,007
流動負債 (B)	200,841,274	213,013,002	-12,171,728
運転資本 (A)-(B)	1,252,663,985	1,302,222,264	-49,558,279

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,214,176	62,332,858	△5,118,682
減価償却費	228,509,110	231,534,834	△3,025,724
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,804	50,729	△60,533
受取利息及び配当金	△750,108	△907,630	157,522
支払利息	14,420,720	16,476,739	△2,056,019
固定資産の売却損益 (△は益)	135,000	0	135,000
未収金の増減額 (△は増加)	348,025	△2,600,884	2,948,909
未払金の増減額 (△は減少)	1,649,181	△4,288,609	5,937,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,260	1,650	△74,910
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	211,298	△278,015	489,313
前受金の増減額	0	△561	561
預り金の増減額	0	0	0
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△150,192,478	△146,618,896	△3,573,582
固定資産除却費	13,267,574	2,196,634	11,070,940
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	164,729,434	157,898,849	6,830,585
受取利息及び配当金	750,108	907,630	△157,522
支払利息及び企業債取扱諸費	△14,420,720	△16,476,739	2,056,019
業務活動によるキャッシュ・フロー計	151,058,822	142,329,740	8,729,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△166,292,591	△133,074,905	△33,217,686
有形固定資産の売却による収入	5,000	0	5,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫県補助金による収入	3,041,819	0	3,041,819
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,332,264	33,024,800	△692,536
工事負担金収入	8,172,800	5,683,400	2,489,400
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△122,740,708	△94,366,705	△28,374,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△88,806,360	△94,305,457	5,499,097
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△88,806,360	△94,305,457	5,499,097
IV 資金増加額 (又は減少額)	△60,488,246	△46,342,422	△14,145,824
V 資金期首残高	1,470,984,581	1,517,327,003	△46,342,422
VI 資金期末残高	1,410,496,335	1,470,984,581	△60,488,246

本表は間接法により作成している。

4 むすび

令和2年度の業務実績をみると、給水人口は532人、2.3%、給水戸数は26戸、0.3%と前年度に比べそれぞれ減少した。

また、年間配水量は10,139m³、0.3%の増、年間給水量は、26,254m³、1.1%の増となった。年間有収水量率は80.2%と0.6ポイントの増である。年間有収水量率は、全国平均で89.8%、類似団体は81.4%（令和元年度地方公営企業年鑑より）であり、当市はこれらを下回っている。

有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされており、年々率は上昇してきているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ511万9千円、8.2%減少し、5,721万4千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金5億1,852万3千円とその他未処分利益剰余金変動額5,712万3千円を加えた6億3,286万1千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が723.7%となり、前年度に比べ12.4ポイント上昇した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、87.7%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるとはいえ、簡易水道事業の統合された28年度から比較すると流動比率が年々大幅に低下していることは注視すべき事項である。

今後の水道事業は、急激な人口減少や節水機器の普及などから水道使用量の増加が見込めず、料金収入の増収が期待できない状況の中で、将来的に必要となる多額の施設更新費用が発生することにより、事業経営が厳しくなっていくものと考えられる。

以上のことから、今後については委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、今後行われるとされる料金改定については、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営をお願いするものである。

そしてこれまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り込まれることを要望する。